

本公郷改良アパート建替事業

様式集

平成 30 年 4 月 4 日

(平成 30 年 5 月 30 日 変更)

横須賀市

《目 次》

第 1	提出書類一覧	1
1	入札説明書等に関する提出書類	1
2	入札参加資格審査に関する提出書類	1
3	入札価格に関する提出書類	1
4	提案書に関する提出書類	2
第 2	提出書類記載要領	4
1	記載内容及び方法	4
2	書式等	4
3	電子データの提出	4
	(様式 1-1) 入札説明書等に関する現地見学会 参加申込書	5
	(様式 1-2) 入札説明書等直接対話 参加申込書	6
	(様式 2) 入札説明書等に関する意見及び質問	7
	(様式 3) 入札参加表明書	8
	(様式 4) 委任状	9
	(様式 5) 入札参加資格確認申請書	10
	(様式 6) 共同企業体 申告書	14
	(様式 7) 資本的関係・人的関係調書	16
	(様式 8) 申立書	18
	(様式 9) 設計実績調書	19
	(様式 10) 配置予定技術者等調書（設計）	20
	(様式 11) 建設工事実績調書	23
	(様式 12) 配置予定技術者等調書（建設）	24
	(様式 13) 工事監理実績調書	25
	(様式 14) 配置予定技術者等調書（工事監理）	26
	(様式 15) 入居者移転支援企業に関する資格	27
	(様式 16) 入札辞退届	28
	(様式 17-1) 入札書の内訳（更新住宅等整備費及び入居者移転支援費）	30
	(様式 17-2) 入札書の内訳（更新住宅等整備費）	31
	(様式 17-3) 入札書の内訳（入居者移転支援費）	40
	(様式 18) 入札書の内訳（余剰地活用価格）	46
	(様式 19) 要求水準に関する誓約書	47
	(様式 20) 提案書提出書	48
	(様式 21) 提案書表紙	49
	(様式 22) 事業実施体制等に関する提案書	50
	(様式 23) 資金調達計画に関する説明	51
	(様式 24) 余剰地活用に関する提案	55
	(様式 25) 地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案	56
	(様式 26) 全体計画、配置計画に関する提案	57

(様式 27)	住棟・住戸計画に関する提案.....	58
(様式 28)	高齢社会への対応に関する提案.....	59
(様式 29)	安全・防犯への配慮に関する提案.....	60
(様式 30)	環境負荷の低減に関する提案.....	61
(様式 31-1)	維持管理への配慮に関する提案.....	62
(様式 31-2)	(参考) 長期修繕計画書.....	63
(様式 32)	施工計画、実施体制等に関する提案.....	66
(様式 33)	施工中の安全確保等に関する提案.....	67
(様式 34)	入居者移転支援の実施計画、体制等に関する提案.....	68
(様式 35)	移転負担軽減に関する提案.....	69
(様式 36)	建築計画概要書	70
(様式 37)	更新住宅面積表	72
(様式 38)	公営住宅等整備基準適合チェックリスト.....	74
(様式 39)	事業工程表とその解説	75
(様式 40)	提案書の概要（公表用）表紙.....	76
(様式 41)	提案書の概要（公表用）その 1	77
(様式 42)	提案書の概要（公表用）その 2	78
(様式 43)	図面集	79

第1 提出書類一覧

1 入札説明書等に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
入札説明書等に関する現地見学会 参加申込書	1-1	1	A4	Word
入札説明書等に関する直接対話 参加申込書	1-2	1	A4	Word
入札説明書等に関する意見及び質問	2	1	A4	Excel

2 入札参加資格審査に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
入札参加表明書	3	3	A4	Word
委任状	4	3	A4	Word
入札参加資格確認申請書	5	3	A4	Word
共同企業体 申告書	6	3	A4	Word
資本的関係・人的関係調書	7	構成員ごとに3部	A4	Word
申立書	8	構成員ごとに3部	A4	Word
設計実績調書	9	設計企業毎に3部	A4	Word
配置予定技術者等調書（設計）	10		A4	Word
建設工事実績調書	11	3	A4	Word
配置予定技術者等調書（建設）	12		A4	Word
工事監理実績調書	13	工事監理企業毎に3部	A4	Word
配置予定技術者等調書（工事監理）	14		A4	Word
入居者移転支援企業に関する資格	15	入居者移転支援企業毎に3部	A4	Word
入札辞退届	16	1	A4	Word

3 入札価格に関する提出書類

書類名称	様式	提出部数	書式サイズ*	ファイル形式
入札書	入札書	3	A4	Word
入札書の内訳 （更新住宅等整備費及び入居者移転支援費）	17-1	3	A4	Excel
入札書の内訳（更新住宅等整備費）	17-2	3	A4	Excel
入札書の内訳（入居者移転支援費）	17-3	3	A4	Excel
入札書の内訳（余剰地活用価格）	18	3	A4	Word

4 提案書に関する提出書類

※提出部数は正1部、副20部とする。

書類名称		様式	枚数	書式サイズ*	ファイル形式
要求水準に関する誓約書		19	1	A4	Word
提案書提出書		20	1	A4	Word
提案書表紙		21	1	A4	Word
事業計画	事業実施体制、安定性等に関する提案	22	1	A4	Word
	資金調達計画等に関する説明	23	任意	A 3 4	Word
	余剰地活用に関する提案	24	1	A 3 4	Word
	地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案	25	1	A4	Word
施設計画	全体計画、配置計画に関する提案	26	2	A4	Word
	住棟・住戸計画に関する提案	27	2	A4	Word
	高齢社会への対応に関する提案	28	1	A4	Word
	安全・防犯への配慮に関する提案	29	1	A4	Word
	環境負荷の低減に関する提案	30	1	A4	Word
	維持管理への配慮に関する提案	31-1	2	A4	Word
	(参考) 長期修繕計画書	31-2	3	A3	Excel
施工計画	施工計画、実施体制等に関する提案	32	1	A4	Word
	施工中の安全確保等に関する提案	33	1	A4	Word
入居者移転支援	入居者移転支援実施計画、体制等に関する提案	34	1	A4	Word
	移転負担軽減等に関する提案	35	1	A4	Word
その他 (建築計画概要等)	建築計画概要書	36	2	A3	Word
	更新住宅面積表	37	2	A3	Word
	公営住宅等整備基準適合チェックリスト	38	1	A3	Word
	事業工程表とその解説	39	1	A3	Word
提案書の概要(公表用)	提案書の概要(公表用)表紙	40	1	A3	Word
	提案書の概要(公表用)その1	41	2	A3	Word
	提案書の概要(公表用)その2	42	2	A3	Word
図面集	表紙	43-0	1	A3	Word
	設計概要書(建築概要、構造概要、設備概要)	43-1	2	A3	Word
	更新住宅仕上表	43-2	1	A3	Word
	全体配置図	43-3	1 2	A3	PDF
	断面図(敷地全体)	43-4	1	A3	PDF
	立面図(敷地全体)	43-5	1	A3	PDF
	日影図	43-6	1 2枚以上	A3	PDF
	外観透視図(鳥瞰・目線)	43-7	2	A3	PDF
	更新住宅配置図兼1階平面図・基準階平面図	43-8	任意	A3	PDF
	更新住宅断面図	43-9	任意	A3	PDF

書類名称		様式	枚数	書式サイズ*	ファイル形式
	更新住宅立面図	43-10	任意	A3	PDF
	更新住宅住戸タイプ配置図	43-11	1	A3	PDF
	更新住宅各住戸タイプ平面図	43-12	1 任意	A3	PDF
	民間施設配置図兼1階平面図・各階平面図 ※余剰地活用の提案がある場合	43-13	任意	A3	PDF
	民間施設断面図・立面図 ※余剰地活用の提案がある場合	43-14	任意	A3	PDF
	施工計画図	43-15	任意	A3	PDF
	入居者移転計画	43-16	任意	A3	PDF

第2 提出書類記載要領

1 記載内容及び方法

- ア 提出書類の作成は、明確・具体的に記述すること。
- イ 提案書は、落札者決定基準に記載した審査項目について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。
- ウ 提案書は、企業名が特定されないよう企業名、住所、企業を特定できるマーク（社章）、実績等、企業名を類推できる表記は記載しないこと。
- エ 提案書は、各様式の評価の視点の内容が明らかとなるよう作成し、各様式に記載している【評価の視点】の行は削除して提出すること。

2 書式等

- ア 他の様式や添付資料又は補足資料に関する事項が記載されている場合など、参照が必要な場合は、該当するページ等を記述すること。
- イ 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- ウ 数字はアラビア字体を使用すること。
- エ 各様式は、本様式集及び入札説明書を参考に、Microsoft Word、Microsoft Excel（Ver. 2007～2010）で作成し、図面及び鳥瞰図（様式 43-1～43-17）に関しては作成ソフトは自由とするが、Adobe PDF 形式（.pdf）で提出すること。
- オ 図表等は適宜使用しても構わないが、規定のページ数に含めること。
- カ 使用する用紙はA4サイズあるいはA3サイズとする。
- キ 図面及び図表等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とすること。
- ク 書類が複数枚の場合、様式の右肩に通し番号を入れること。

3 電子データの提出

入札参加表明書、入札参加資格審査申請書類及び提案書については、提出する書類と同様の内容の電子データを保存したCD-Rを各2部提出すること。

なお、保存フォルダの構成については、上記の「第1 提出書類一覧」の構成に基づき、提案者の判断により、わかり易い構成とすること。

入札説明書等に関する現地見学会 参加申込書

(あて先)

横須賀市長

「本公郷改良アパート建替事業」に関する現地見学会への参加を申し込みます。

申込者	会 社 名	
	所 在 地	
	担 当 者 名	
	所 属	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	
	参 加 者 人 数	

注) 現地見学会参加者は、原則入札参加グループ毎とし、1グループにつき10名までとする。

ただし、単体企業で参加する場合は、1社につき3名までとする。

注) 平成30年4月10日(火)午前12時必着

入札説明書等に関する直接対話 参加申込書

(あて先)

横須賀市長

「本公郷改良アパート建替事業」における入札説明書等に関する直接対話への参加を希望します。

会社名		
会社所在地		
連絡先担当者	所属部署・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
直接対話希望日		希望時間帯（括弧内に希望順位を記入してください） 第一希望は「1」、第二希望は「2」、第三希望は「3」を記入
4月23日（月）		10時～12時（ ）、13時～17時30分（ ）、何時でも可（ ）
4月24日（火）		10時～12時（ ）、13時～17時30分（ ）、何時でも可（ ）
直接対話参加予定者		所属部署・役職
1		
2		
3		

注) 直接対話への参加を希望する入札参加グループごとに提出すること。

注) 連絡先担当者は、直接対話の実施日時との連絡をとれる方1名とすること。

注) 直接対話希望日は、第三希望まで記入すること。本参加申込書受信後に調整のうえ、実施日時及び場所をEメールにて連絡する。

注) 会場の都合上、参加人数を1グループ6名以内とする。

注) 平成30年4月16日（月）午後5時必着。

(様式2) 入札説明書等に関する意見及び質問

下記の記載内容を Excel 形式の様式2 を用いて作成・提出すること。

様式2

平成 年 月 日

本公郷改良アパート建替事業 入札説明書等に関する意見及び質問

1. 担当者

会社名			
会社所在地			
所属部署・役職		氏名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

「意見」か「質問」の
どちらかに「○」を記入してください。

2. 項目と内容

意見件数	件	質問件数	件
------	---	------	---

意見	質問	No.	資料名	頁	行	項目	意見・質問内容
	○	例	入札説明書	5	30	第2 9 (1)	事業期間は何年何月まで前倒しすることが可能でしょうか？
		1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
		7					
		8					
		9					
		10					

【記載要領】

- ① 意見・質問内容は会社としてとりまとめ、主旨の重複する複数の意見・質問を提出しないこと。
- ② 意見・質問は1行につき1問とし、必要に応じて適宜行を追加すること。列の追加・移動、セルの結合は行わないこと。
- ③ 1つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
- ④ 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
- ⑤ 「頁」の列には、当該意見・質問対象箇所が記載されているページ番号を半角アラビア数字で記載すること。
- ⑥ 「行」の列には、当該意見・質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。
なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
- ⑦ 「項目」の列には、当該意見・質問に該当する大綱（章等）より記入すること。記入例）第1-1-(9)-ア
- ⑧ 上記⑤～⑦の記載をもとに意見・質問別に、対象箇所の順に並べ、「No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

入札参加表明書

(あて先)

横須賀市長

グループ名称

(代表企業) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

担当者 所属
氏名

連絡先 電話番号

FAX 番号

メールアドレス

「本公郷改良アパート建替事業」について、入札説明書に基づき入札に参加することを表明します。

委 任 状

(あて先)

横須賀市長

グループ名称 _____

(構成企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名 _____ ⑩

所在地

商号又は名称

代表者氏名 _____ ⑩

所在地

商号又は名称

代表者氏名 _____ ⑩

※ 構成企業の数異なる場合もこの様式に準じて作成すること。

私は下記のことを代理人と定め、「本公郷改良アパート建替事業」の入札に関し、次の権限を委任します。

記

受任者印鑑

(代表企業)

受 任 者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名 _____

委 任 事 項

- 1 入札について
- 2 入札参加資格申請書類及び提案書の提出について
- 3 プレゼンテーションやヒアリング等について

注) 次の書類を添付すること。

- ・入札参加グループ全企業の商業登記簿謄本 (又は履歴事項全部証明書) (発効日から3か月以内のもの)
- ・入札参加グループ全企業の印の印鑑登録証明書 (発効日から3か月以内のもの)

入札参加資格確認申請書

(あて先)

横須賀市長

(代表企業)	所在地 商号・名称 代表者氏名	印
--------	-----------------------	---

(構成企業)	所在地 商号・名称 代表者氏名	印
--------	-----------------------	---

(構成企業)	所在地 商号・名称 代表者氏名	印
--------	-----------------------	---

(構成企業)	所在地 商号・名称 代表者氏名	印
--------	-----------------------	---

(構成企業)	所在地 商号・名称 代表者氏名	印
--------	-----------------------	---

注) 構成企業の数異なる場合もこの様式に準じて作成すること。

下記事業について、入札参加資格を確認されたく、次のとおり添付書類、誓約書（又は履歴事項全部証明書若しくは登記簿謄本）、使用印鑑届を添えて申請します。

事業名	本公郷改良アパート建替事業
-----	---------------

添付書類

【全企業】

- ・共同企業体 申告書 (JVを組成する場合は、必ず添付すること。)
- ・資本的関係・人的関係調書 (必ず添付すること。)
- ・横須賀市税の納税証明書(写し) (必ず添付するとともに有効期限に注意すること。納税義務がない場合、申立書を添付すること。)
- ・消費税及び地方消費税の納税証明書(写し) (必ず添付するとともに有効期限に注意すること。)
- ・法人税・法人事業税の納税証明書(写し) (必ず添付するとともに有効期限に注意すること。)

【設計企業】(複数企業で参加する場合はすべての企業が提出すること)

- ・設計実績調書及びその確認資料 (必ず添付すること。)
- ・設計配置予定技術者等調書及びその確認資料 (必ず添付すること。)
- ・専任する管理技術者及び照査技術者の資格証等の写し(一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類)
- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

【建設企業】

- ・建設工事実績調書及びその確認資料 (JVの場合は、代表構成員のみ提出すること。)
- ・建設工事配置予定技術者等調書及びその確認資料 (必ず添付すること。)
- ・特定建設業の許可証の写し (JVの場合は、代表構成員のみ提出すること。)
- ・経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し
- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

【工事監理企業】(複数企業で参加する場合はすべての企業が提出すること)

- ・工事監理実績調書及びその確認資料 (必ず添付すること。)
- ・工事監理配置予定技術者等調書及びその確認資料 (必ず添付すること。)
- ・専任する工事監理者の資格証等の写し(一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類)
- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

【入居者移転支援企業】(複数企業で参加する場合はすべての企業が提出すること)

- ・入居者移転支援企業の参加資格確認資料 (必ず添付すること。)
- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

【余剰地活用企業】(複数企業で参加する場合はすべての企業が提出すること)

- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

(問い合わせ先・入札参加資格確認結果通知書等の送付先)

※代表企業としてください。

部 署：〇〇部〇〇課 担当者：〇〇 〇〇
電 話：(〇〇〇)－〇〇〇－〇〇〇〇(代) (内線〇〇〇〇)
F A X：(〇〇〇)－〇〇〇－〇〇〇〇

誓 約 書

(あて先)
横須賀市長

申請者住所

氏 名

主たる営業所所在地

入札参加資格申請を行うに当たり、私が1～5に掲げる事項に該当しないこと及び6～8の事項を誓約します。

- 1 成年被後見人
- 2 被保佐人
- 3 契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人
- 4 営業を行うことについて法定代理人の許可を得ていない未成年者
- 5 破産者で復権を得ないもの
- 6 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の関係法令を遵守し、談合及び談合と疑われるような行為は行わず、公正な入札に努めます。
- 7 自社又は他の入札参加者が行った行為により、当該入札の公正性に疑義が生じ、横須賀市において入札の中止等いかなる措置をとられても、一切異議の申立てをしません。
- 8 入札説明書 第3 3の入札に参加する者の備えるべき参加資格要件を満たしていることを誓約します。

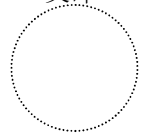
注) 履歴事項全部証明書又は登記簿謄本(3か月以内のもの(現在事項全部証明書は不可)写しでも可)をあわせて提出すること。

使用印鑑届

(あて先)
横須賀市長

(代表企業) 所在地 (住所)
商号又は名称
代表者・氏名

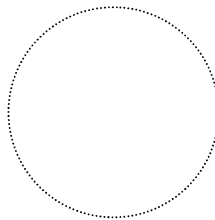
実印



私は、使用印鑑欄に押印した印鑑を次の事項全てについて使用します。

- 1 入札及び見積に関する事
- 2 契約の締結に関する事
- 3 契約代金及び保証金の請求・受領に関する事
- 4 復代理人の選定に関する事
- 5 その他契約の履行に関する一切の事

使用印鑑



※1 本書に記載されている事項を制限することはできません。

※2 入札等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の使用印を所定欄に押印してください。

(様式 6) 共同企業体 申告書

(注) 特定建設工事企業体 (JV) を組成する場合は、「共同施工方式」または「分担施工方式」のいずれかの様式を提出すること。

(共同施工方式の場合)

平成 年 月 日

共同企業体 申告書

本事業における建設企業としての業務は、以下の構成による共同企業体により実施します。

共同企業体の名称：

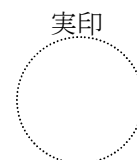
【共同企業体の代表構成員】

所在地 (住所)
商号又は名称
代表者氏名
出資比率



【共同企業体の代表構成員以外の構成員 1】

所在地 (住所)
商号又は名称
代表者氏名
出資比率



【共同企業体の代表構成員以外の構成員 2】

所在地 (住所)
商号又は名称
代表者氏名
出資比率



共同企業体 申告書

本事業における建設企業としての業務は、以下の構成による共同企業体により実施します。

共同企業体の名称：

【共同企業体の代表構成員】

所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名
担当工区及び金額



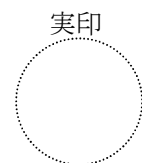
【共同企業体の代表構成員以外の構成員 1】

所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名
担当工区及び金額



【共同企業体の代表構成員以外の構成員 2】

所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名
担当工区及び金額



資本的関係・人的関係調書

所在地

商号又は名称

代表者

㊞

当社と資本的関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

※ 記載の対象は、横須賀市入札参加資格者として認定されている者です。

1 資本的関係に関する事項

- ① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	

- ② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

- ③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	

(注) 親会社は、持株会社等も記載の対象となる。

2 人的関係に関する事項

- ① 役員の内兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

- ② 役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社及び役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職及び続柄

* 親会社とは、会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。

* 子会社とは、会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。

* 役員とは、次の者をいう。

- ・ 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ・ 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）
- ・ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- ・ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

※ 取締役には、非常勤を含む。

※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

* 「夫婦」は法律上のものに限る。

* 「親子」は、民法上の規定による実子のほか、養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

* 「兄弟姉妹」は、血縁関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

3 その他(1又は2と同視しうる関係があると認められる場合)

① 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり入札の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

② 社員が他の会社の事務や営業にかかわっており入札の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる会社

商号又は名称	所在地	関係

注) (1)資本的関係及び(2)人的関係については、形式的に判断できる関係であるが、実質的にこれらと同視しうる入札の適正さが阻害される関係がある場合も、同一の入札へ参加することについては、公正な入札が阻害される恐れがあるため、実効ある競争の確保の観点から入札の参加を制限する。したがって、同一入札の参加について入札価格や入札意思などを相談するなどの関係がある場合は同一入札への参加が制限される。

注) 記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。

注) 該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

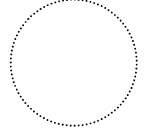
注) 構成員ごとに作成すること。

申 立 書

(あて先)
横須賀市長

所在地 (住所)
商号又は名称
代表者・氏名

実印



本公郷改良アパート建替事業入札参加資格確認申請を行うに当たり、下記のとおり申し立てます。

- 1 横須賀市内に事業所を有していません。
- 2 横須賀市内に固定資産を有していません。
- 3 横須賀市内に居住する従業員又は横須賀市内に居住した従業員に係る市民税の特別徴収義務者ではありません。
- 4 その他、横須賀市に納付すべき確定した徴収金はありません。

※1 横須賀市に納税義務がない方は、横須賀市税の納税証明書に代えてこの申立書を提出してください。

(設計企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

設計実績調書

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
設計業務内容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績は、パブディスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

注) 一級建築士事務所登録通知書の写しを提出すること。

注) 横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写しを提出すること。

(設計企業)

所在地
商号又は名称
代表者

印

配置予定技術者等調書 (設計)

技術者の区分		管理技術者 ・ 照査技術者 ※どちらかに○をつけること。
配置予定技術者		
法令による資格・免許		
取得年月日		
手持ち業務の有無		・無 ・有 (○で囲むこと) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)
業 務 経 歴	項目	
	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
業務内容		

技術者の区分	照査技術者 ・ 管理技術者 ※どちらかに○をつけること。
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	建築担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	構造担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	電気設備担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

技術者の区分	機械設備担当主任技術者
配置予定技術者	
法令による資格・免許	
取得年月日	
手持ち業務の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)

注) 管理技術者、照査技術者、及び各主任技術者については、一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。ただし、電気設備、機械設備の主任技術者は建築設備士の資格を証する免許証の写しも可とする。

注) 管理技術者及び照査技術者については、雇用関係を証する書類を添付すること。

注) 管理技術者又は照査技術者の実績は、パブディスの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

(建設企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

建設工事实績調書

工 事 名 称 等	工 事 名	
	用 途	
	施設構造/階数	
	延べ面積 (戸数)	
	発注者名	
	工事場所	
	最終請負金額 (消費税を含む。)	
	工 期	
	受注形態	
業者区分		
工 事 内 容 ※入札公告に記載した 競争参加資格に定める施工 実績を有していることを確 認できるよう、具体的な構 造、数量等を記載すること。		

注) J Vの場合、代表構成員のみ作成すること。

注) 申告実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

注) 特定建設業許可証の写し、経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写しを提出すること。

注) 横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写しを提出すること。

(建設企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

配置予定技術者等調書 (建設)

配置予定技術者			
法令による資格・免許		監理技術者資格者証 一級〇〇施工管理技士	監理技術者講習
営業所の専任技術者		氏名	
経營業務管理責任者		氏名	
手持ち工事の有無 (下請工事も含む。)		(工事名) (発注者名) ・無 ・有 (工期) (契約金額) ※ 技術者で「有」の場合、落札したときは、契約日までに手持ち工事はずすこと。又は公告に定める条件に合致する者への変更を市に申し出ること。 ※ 現場代理人で「有」の場合、落札したときは、契約日までに手持ち工事が完成・引渡しが終了すること。	
工 事 経 歴	項目	1	2
	工事名		
	建設工事の種類	<input type="checkbox"/> 土木一式工事 <input type="checkbox"/> 建築一式工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	施設種類		
	施設構造/階数		
	延べ面積 (戸数)		
	発注者名		
	工事場所		
	最終請負金額 (消費税等を含む。)		
	工期		
工事内容			

注) JVの場合、代表構成員のみ作成すること。

注) 監理技術者又は主任技術者の実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書(申告実績について明記されたもの)を提出すること。

注) 配置予定技術者の資格証等の写し及び雇用関係を証する書類を添付すること。

(工事監理企業)
所在地
商号又は名称
代表者

印

工 事 監 理 実 績 調 書

施 設 名 称 等	施 設 名	
	業 務 名	
	発 注 者 名	
	施 設 の 所 在 地	
	業 務 工 期	
	施 設 種 類	
	施 設 構 造 / 階 数	
	延 べ 面 積 (戸 数)	
業 務 内 容		

注) 複数企業の場合は、企業ごとに作成すること。

注) 申告実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書（申告実績について明記されたもの）を提出すること。

注) 一級建築士事務所登録通知書の写しを提出すること。

注) 横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写しを提出すること。

平成 年 月 日

(工事監理企業)

所在地
商号又は名称
代表者

印

配置予定技術者等調書 (工事監理)

技術者の区分	工事監理者	
配置予定技術者		
法令による資格・免許		
取得年月日		
手持ち業務の有無	・無 ・有 (○で囲むこと。) (業務名) (発注者名) (工期) (契約金額)	
業 務 経 歴	項 目	
	業 務 名	
	発 注 者 名	
	施 設 の 所 在 地	
	工 期	
	施 設 種 類	
	施 設 構 造 / 階 数	
	延 べ 面 積 (戸 数)	
業 務 内 容		

注) 工事監理者は、雇用関係を証する書類を添付すること。

注) 工事監理者の実績は、コリンズの登録内容確認書の写しを提出すること。同確認書で同種工事・同種業務の条件を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書の写しを併せて提出すること。同確認書が提出できない場合には、同確認書に代えて、当該実績に係る発注機関が発行した実績証明書 (申告実績について明記されたもの) を提出すること。

注) 工事監理者は、一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。

注) 横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写しを提出すること。

入居者移転支援企業に関する資格

(入居者移転支援企業)

所在地

商号又は名称

代表者

印

宅地建物取引業 免許番号	
-----------------	--

注) 複数の企業で行う場合は、企業ごとに作成すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・宅地建物取引業の免許証の写し
- ・横須賀市競争入札参加有資格者の登録証の写し

入札辞退届

(あて先)

横須賀市長

平成 30 年 4 月 4 日付で入札公告のありました「本公郷改良アパート建替事業」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

グループ名

所 在 地

(代表企業)商号または名称

代 表 者 名



入札書

「本公郷改良アパート建替事業」総合評価一般競争入札において、入札説明書等に基づき、下記のとおり入札します。

- ・金額はアラビア数字とすること。
- ・訂正しないこと。
- ・初めの数字の直前の欄に¥をいれること。
- ・更新住宅等整備費及び入居者移転支援費、余剰地活用価格については、消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額とすること。

総合評価一般競争入札価格のうち更新住宅等整備費及び入居者移転支援費

金 額	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	壺
	億	億	億		万	万	万	万				

総合評価一般競争入札価格のうち余剰地活用価格（入札者の提示する余剰地の取得費用）

金 額	千	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	壺
	億	億	億		万	万	万	万				

グループ名称：

(代表企業)

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

入札代理人

住所

氏名

印

(あて先)

横須賀市長

係員認印	
------	--

(様式 17-1) 入札書の内訳 (更新住宅等整備費及び入居者移転支援費)

入札書の内訳 (更新住宅等整備費及び入居者移転支援費)

下記の記載内容を Excel 形式の様式 17-1 を用いて作成・提出すること。

1. 入札額

更新住宅等整備費	円
入居者移転支援費	円
合 計	円

注) 消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額とすること。

(様式 17-2) 入札書の内訳 (更新住宅等整備費)

下記の記載内容を Excel 形式の様式 17-2 を用いて作成・提出すること。

1. 更新住宅等整備費

更新住宅等整備費 (A 区画)	(円 円)
更新住宅等整備費 (B 区画)	(円 円)
更新住宅等整備費 (C 区画)	(円 円)
更新住宅等整備費 (D 区画)	(円 円)
更新住宅等整備費 (全体)		円

注) 消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額とすること。

注) 分担施工方式による場合は、構成員名及び金額を (円) 内に記載すること。

2. 更新住宅等整備費（A区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額 [工事期間：平成 年度 月から平成 年度 月]

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

注) A区画全体の更新住宅等整備費を記載すること。また、年度ごとの出来高に応じた内訳を次頁に示す表を用いて当該年度分作成すること。

2. 更新住宅等整備費（A区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額

〔工事期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月〕

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

3. 更新住宅等整備費（B区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額 [工事期間：平成 年度 月から平成 年度 月]

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

注) B区画全体の更新住宅等整備費を記載すること。また、年度ごとの出来高に応じた内訳を次頁に示す表を用いて当該年度分作成すること。

3. 更新住宅等整備費（B区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額

〔工事期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月〕

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

4. 更新住宅等整備費（C区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額 [工事期間：平成 年度 月から平成 年度 月]

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び内訳金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

注) C区画全体の更新住宅等整備費を記載すること。また、年度ごとの出来高に応じた内訳を次頁に示す表を用いて当該年度分作成すること。

4. 更新住宅等整備費（C区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額

[工事期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月]

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
地質調査費	円	円	円	円
電波障害調査費	円	円	円	円
測量費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
更新住宅設計費	円	円	円	円
工事監理費	円	円	円	円
駐車場整備費	円	円	円	円
更新住宅建設費	円	円	円	円
建築本体工事費	円	円	円	円
電気設備工事費	円	円	円	円
衛生設備工事費	円	円	円	円
昇降機工事費	円	円	円	円
構内舗装工事費	円	円	円	円
造園工事費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種保険	円	円	円	円
性能評価取得費（設計・建設）	円	円	円	円
化学物質測定費	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

5. 更新住宅等整備費（D区画） ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額

〔工事期間：平成 年度 月から平成 年度 月〕

項目	金額	内訳		
		代表構成員名（ ）	構成員名（ ）	構成員名（ ）
周辺家屋調査費（事前）	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
周辺家屋調査費（事後）	円	円	円	円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等）	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他（ ）	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び内訳金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

注) D区画全体の更新住宅等整備費を記載すること。また、年度ごとの出来高に応じた内訳を次頁に示す表を用いて当該年度分作成すること。

5. 更新住宅等整備費 (D 区画) ※消費税及び地方消費税相当額を除いた額

[工事期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月]

項目	金額	内訳		
		代表構成員名 ()	構成員名 ()	構成員名 ()
周辺家屋調査費 (事前)	円	円	円	円
現況等調査費	円	円	円	円
アスベスト含有材使用状況調査費	円	円	円	円
既存施設撤去設計費	円	円	円	円
既存施設撤去工事費	円	円	円	円
周辺家屋調査費 (事後)	円	円	円	円
事後対策費 (電波障害対策、周辺家屋補償等)	円	円	円	円
各種申請手数料等	円	円	円	円
各種書類作成支援費	円	円	円	円
その他 ()	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

注) 添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

注) 分担施工方式による場合は、該当する工種について構成員名及び内訳金額を記載すること。

注) 構成員名の欄が不足する場合は適宜列を追加すること。

(様式 17-3) 入札書の内訳 (入居者移転支援費)

下記の記載内容を Excel 形式の様式 17-3 を用いて作成・提出すること。

1. 入居者移転支援費

移転支援業務費	円
入居者移転支援実費	円
合 計	円

注) 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注) 移転支援業務費は、提案時の金額により本事業を遂行するものとし、入居者移転支援実費は、提案時の金額によらず、事業実施段階の戸数の変更に従い変更する。

2. 移転支援業務費の内訳

項 目		金 額	根 拠
移転計画、 準備業務事 務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
移転支援窓 口業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
仮移転支援 業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
本移転支援 業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
退去・住替 手続支援業 務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
その他費用 (適宜追加)	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
合計		円	

注) 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注) 項目が不足する場合は、適宜行を追加すること。

注) 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□・各項目の費用の積算根拠に関する資料

注) 年度ごとの出来高に応じた内訳を次頁に示す表を用いて当該年度分作成すること。

2. 移転支援業務費の年度ごとの内訳 [事業期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月]

項 目		金 額	根 拠
移転計画、 準備業務事 務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
移転支援窓 口業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
仮移転支援 業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
本移転支援 業務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
退去・住替 手続支援業 務事務	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
その他費用 (適宜追加)	人件費	円	
	諸経費	円	
	その他	円	
合計		円	

注) 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注) 項目が不足する場合は、適宜行を追加すること。

注) 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

□・各項目の費用の積算根拠に関する資料

3. 入居者移転支援実費の内訳

費目		算定式	提案価格（千円）
本移転	本移転料	$A \times B$	53,267.2
仮移転	仮住居の補修業務費	$G \times H$	(入札参加者にて記入)
	仮移転料	$(I-1) \times B$	(入札参加者にて記入)
	民間賃貸住宅への仮移転料	$(I-2) \times C$	(入札参加者にて記入)
	家賃補填料	$(I-2) \times F$	(入札参加者にて記入)
退去	退去移転料	$E \times B$	8,560.8
振込手数料		$D \times \text{支払回数}$	(入札参加者にて記入)
上記調達に係る金利		J	(入札参加者にて記入)
計			(入札参加者にて記入)

注) 年度ごとの出来高に応じた内訳を下記に示す表を用いて当該年度分作成すること。

3. 入居者移転支援実費の年度ごとの内訳 [事業期間内訳:平成 年度 月から平成 年度 月]

費目		算定式	提案価格（千円）
本移転	本移転料	$a \times b$	
仮移転	仮住居の補修業務費	$g \times h$	
	仮移転料	$(i-1) \times b$	
	民間賃貸住宅への仮移転料	$(i-2) \times c$	
	家賃補填料	$(i-2) \times f$	
退去	退去移転料	$e \times b$	
振込手数料		$d \times \text{支払回数}$	
上記調達に係る金利		j	
計			

4. 入居者移転支援実費算定のためのパラメータ

入居者移転支援実費		費目	数値		備考
市指定 パラメータ	A	本移転戸数	224	戸	
	B	移転料	237.8	千円/戸	
	C	民間賃貸住宅への移転料	437.8	千円/戸	
	D	振込手数料	0.2	千円/回	
	E	退去戸数	36	戸	
	F	家賃補填(民間賃貸住宅)	50.0	千円/戸・月	
事業者提案 パラメータ	G	仮住居補修戸数		戸	
	H	仮住居の補修業務費単価		千円/戸	
	I	仮移転戸数		戸	
	(I-1)	仮移転のうち、 本公郷内での仮移転戸数		戸	
	(I-2)	仮移転のうち、 民間賃貸住宅への仮移転戸数		戸	
	J	金利		%	年利

注)「3. 入居者移転支援実費の年度ごとの内訳」に対応する形で、年度ごとの出来高に応じたパラメータの内訳を下記に示す表を用いて当該年度分作成すること。

※市指定パラメータ

上記数値は平成 29 年 10 月 1 日時点の入居者意向に基づくが、事業実施段階には、各移転者の実際の数値や、戸数の変更に従い変更する。

※入札参加者提案パラメータ

G～I について入札参加者にて提案すること。

I、A：仮移転、本移転における移転戸数は、「5. 仮移転、本移転における移転戸数の内訳」に各整備期ごとの内訳を記入すること。

4. 入居者移転支援実費算定のためのパラメータ

[事業期間内訳：平成 年度 月から平成 年度 月]

入居者移転支援実費		費目	数値		備考
市指定 パラメータ	a	本移転戸数		戸	
	b	移転料	237.8	千円/戸	
	c	民間賃貸住宅への移転料	437.8	千円/戸	
	d	振込手数料	0.2	千円/回	
	e	退去戸数		戸	
	f	家賃補填(民間賃貸住宅)	50.0	千円/戸・月	
事業者提案 パラメータ	g	仮住居補修戸数		戸	
	h	仮住居の補修業務費単価		千円/戸	
	i	仮移転戸数		戸	
	(i-1)	仮移転のうち、 本公郷内での仮移転戸数		戸	
	(i-2)	仮移転のうち、 民間賃貸住宅への仮移転戸数		戸	
	j	金利		%	年利

5.仮移転、本移転における移転戸数の内訳

	第1期整備	第2期整備	第3期整備	計
H：仮移転戸数	戸	戸	戸	戸
(うち、民間賃貸住宅への仮移転)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
A：本移転戸数	戸	戸	戸	224 戸

※事業工程表とその解説（様式 39）及び他の資料と整合をとること。

(様式 18) 入札書の内訳 (余剰地活用価格)

入札書の内訳 (余剰地活用価格)

〈入札額〉

余剰地活用価格 (全体)	円
--------------	---

〈内訳〉

余剰地活用価格 (A区画)	円
余剰地活用価格単価	円/㎡・月
余剰地活用面積	㎡
定期借地権方式	
事業期間	年 (月)

余剰地活用価格 (B区画)	
余剰地活用価格単価	円/㎡・月
余剰地活用面積	㎡
定期借地権方式	
事業期間	年 (月)

余剰地活用価格 (C区画)	
余剰地活用価格単価	円/㎡・月
余剰地活用面積	㎡
定期借地権方式	
事業期間	年 (月)

注) 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

要求水準に関する誓約書

(あて先)
横須賀市長

グループ名称

(代表企業) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 4 日付で入札公告のありました「本公郷改良アパート建替事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

提案書提出書

(あて先)
横須賀市長

グループ名称

(代表企業) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

「本公郷改良アパート建替事業」について、入札説明書等に基づき提案書を提出します。

本公郷改良アパート建替事業
(表紙)

正本 or 副本 (通し番号) / 20

提案受付番号	
--------	--

- * 「正本」か「副本 (通し番号 1~20) / 20」の何れかを記載すること。
- * 目次・通しページ数を設け、A 4 サイズは両面印刷、A 3 サイズは片面印刷とすること。

(様式 22) 事業実施体制等に関する提案書

事業実施体制、安定性等に関する提案

【評価の視点】

- ・事業実施体制の信頼性
- ・代表企業、構成企業それぞれの役割分担の明確性、適切性、マネジメント体制等
⇒入札説明書「第2 8事業者の業務範囲」に即して記載すること。
- ・資金調達の確実性
⇒金融機関から資金を調達する場合には、金融機関からの関心表明書等を添付すること。
- ・協力企業への支払の確実性
- ・リスク管理体制、リスク分担、保険付保等

※1 ページ以内におさめること。

(様式 23) 資金調達計画に関する説明

資金調達計画に関する説明

1. 更新住宅等整備費及び入居者移転支援費

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 事業費は、更新住宅等整備業務費(税抜)と同額とすること。

注) 分担施工方式の場合は、各構成員の資金調達計画の内訳を記載すること。

<代表構成員名: >

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 事業費は、更新住宅等整備業務費(税抜)と同額とすること。

< 構成員名 : >

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 事業費は、更新住宅等整備業務費(税抜)と同額とすること。

< 構成員名 : >

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 事業費は、更新住宅等整備業務費(税抜)と同額とすること。

2. 余剰地活用価格

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 事業費は、余剰地活用価格(税抜)と同額とすること。

3. 民間施設等整備費

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者(所属・役職)			
	電話番号			

注) 民間施設等整備費については、事業費の内訳及び説明を添付すること。(様式自由)

注) 調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。

注) 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

注) 落札者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

注) 説明に加えて、自社で作成する資金計画、事業収支等に関する資料を添付することも可とする。

注) 代表企業(建設企業(建設企業が特定建設工事共同企業体の場合はその代表構成員))、設計企業、入居者移転支援企業及び余剰地活用企業の貸借対照表(直近3ヶ年分及び当該期間の推移表)と損益計算書(直近3ヶ年分及び当該期間の推移表)を添付すること。

(様式 24) 余剰地活用に関する提案

余剰地活用に関する提案

【評価の視点】

- ・本事業の主旨を踏まえた余剰地活用事業の提案

※1 ページ以内におさめること。

(様式 25) 地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案

地域経済、地域社会貢献への配慮に関する提案

【評価の視点】

- ・市内業者の活用
 - ・地域貢献、社会貢献の実績及び今回の取組
- ⇒既存実績及び本事業における取組方針・具体的内容 等

※1 ページ以内におさめること。

(様式 26) 全体計画、配置計画に関する提案

全体計画、配置計画に関する提案

【評価の視点】

- ・事業対象地全体の一体的な配置計画による良好な住環境の形成
- ・周辺への日照、風害、プライバシー確保、圧迫感等への配慮
- ・更新住宅等の入居者同士及び地域住民との良好なコミュニティ形成に資する空間の提案
- ・事業対象地全体の調和及び周辺環境との調和など意匠・景観への配慮

※2 ページ以内におさめること。

(様式 27) 住棟・住戸計画に関する提案

住棟・住戸計画に関する提案

【評価の視点】

- ・ 分かりやすく合理的で安全性の高い動線計画
- ・ 日照、通風、プライバシー確保等に配慮した住棟・住戸計画
- ・ 快適な居住空間となるような室内設計の工夫
- ・ コミュニティ形成に配慮した住棟内共用部分（玄関ホール等）、集会所等の配置・活用

※2 ページ以内におさめること。

(様式 28) 高齢社会への対応に関する提案

高齢社会への対応に関する提案

【評価の視点】

- ・高齢者など誰もが安心して暮らせるバリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮
- ・設備機器における人為的誤操作や経年劣化による事故被害防止等の安全機能への配慮

※1 ページ以内におさめること。

安全・防犯への配慮に関する提案

【評価の視点】

- ・災害時の安全確保への配慮（火災に対する安全性、避難・救助・消防活動の容易性への配慮等）
- ・歩車分離、住戸内外の事故防止等への配慮
- ・視認性・照度の確保等、防犯性向上への配慮

※1 ページ以内におさめること。

環境負荷の低減に関する提案

【評価の視点】

- ・ 雨水浸透、リサイクル材・エコマテリアルの使用、ごみの減量化、LCCO2 の削減等の環境共生への配慮
- ・ 建物の断熱性能向上、省エネルギーへの配慮

※1 ページ以内におさめること。

維持管理への配慮に関する提案

【評価の視点】

- ・ 日常の清掃、保守点検、設備機器の取扱い等の容易性への配慮
- ・ 修繕等施設管理コスト縮減への配慮
- ・ 建物・設備の更新性、メンテナンス性、耐久性等への配慮

※参考として、様式 31-2 の長期修繕計画書を作成し添付すること。

※2 ページ以内におさめること。

(様式 31-2) (参考) 長期修繕計画書

下記の記載内容を別添の様式 31-2 (Excel 形式) にて提出すること。

1. A 区画

(参考) 長期修繕計画書 (A 区画)																																	
項目	内容・算定根拠	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	26年目	27年目	28年目	29年目	30年目	(単位: 円)	
		計																															
■修繕・更新業務																																	
1. 長期修繕更新計画の作成																																	
	小計																																
2. 建築物の修繕																																	
	小計																																
3. 建築物の更新																																	
	小計																																
4. 建築設備の修繕																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
5. 建築設備の更新																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
6. 外構																																	
	小計																																
	合計																																

※1 A3サイズ横長で作成すること。
 ※2 消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。
 ※3 更新住宅の所有権移転・引渡し時点を1年目として記入すること。
 ※4 項目欄には修繕や更新の部位及びその範囲、仕様や工法等を記入すること。
 ※5 必要に応じて項目を追加・削除すること。

提案受付番号:

2. B 区画

(参考) 長期修繕計画書 (B 区画)																																	
項目	内容・算定根拠	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	26年目	27年目	28年目	29年目	30年目	計	
		(単位:円)																															
■修繕・更新業務																																	
1. 長期修繕更新計画の作成																																	
	小計																																
2. 建築物の修繕																																	
	小計																																
3. 建築物の更新																																	
	小計																																
4. 建築設備の修繕																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
5. 建築設備の更新																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
6. 外構																																	
	小計																																
	合計																																

※1 A3サイズ横長で作成すること。
 ※2 消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。
 ※3 更新住宅の所有権移転・引渡し時点を1年目として記入すること。
 ※4 項目欄には修繕や更新の部位及びその範囲、仕様や工法等を記入すること。
 ※5 必要に応じて項目を追加・削除すること。

提案受付番号:

3. C区画

(参考) 長期修繕計画書 (C区画)																																	
項目	内容・算定根拠	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目	24年目	25年目	26年目	27年目	28年目	29年目	30年目	(単位:円)	
		計																															
■修繕・更新業務																																	
1. 長期修繕更新計画の作成																																	
	小計																																
2. 建築物の修繕																																	
	小計																																
3. 建築物の更新																																	
	小計																																
4. 建築設備の修繕																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
5. 建築設備の更新																																	
(1) 電気設備																																	
(2) 空調設備																																	
(3) 給排水衛生設備																																	
(4) 昇降機設備																																	
(5)																																	
	小計																																
6. 外構																																	
	小計																																
	合計																																

※1 A3サイズ横長で作成すること。
 ※2 消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。
 ※3 更新住宅の所有権移転・引渡し時点を1年目として記入すること。
 ※4 項目欄には修繕や更新の部位及びその範囲、仕様や工法等を記入すること。
 ※5 必要に応じて項目を追加・削除すること。

提案受付番号:

施工計画、実施体制等に関する提案

【評価の視点】

- ・適切な施工計画、工期の遵守や工期短縮の提案
- ・設計、施工及び工事監理の的確な体制
- ・品質管理に関する具体的な提案
- ・解体工事におけるアスベスト除去に関する具体的な提案

※1 ページ以内におさめること。

施工中の安全確保等に関する提案

【評価の視点】

- ・ 施工中の近隣への十分な安全対策、騒音・振動等環境への配慮
- ・ 団地内の居ながら施工にかかる入居者への配慮

※1 ページ以内におさめること。

(様式 34) 入居者移転支援の実施計画、体制等に関する提案

入居者移転支援の実施計画、体制等に関する提案

【評価の視点】

- ・ 高齢入居者等に配慮した円滑な入居者移転支援、確実な業務履行の考え方
- ・ 円滑な移転支援が実施可能な人員・体制の構築

※1 ページ以内におさめること。

移転負担軽減に関する提案

【評価の視点】

- ・ 現地建替えによる移転の負担や居住環境の変化への対応、入居者ニーズへの対応等のサービス提案
- ・ 仮移転戸数を少なくし、本移転のみとなる戸数の増大

※1 ページ以内におさめること。

建築計画概要書

【A 区画】

更新住宅

更新住宅整備用地面積	m ²	該当区画:-	
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m ²		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐車マス寸法	mm × mm
駐輪台数		駐輪マス寸法	mm × mm

【B 区画】

更新住宅

更新住宅整備用地面積	m ²	該当区画:-	
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m ²		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐車マス寸法	mm × mm
駐輪台数		駐輪マス寸法	mm × mm

民間施設等

余剰地面積			
建築物の用途			
敷地面積	m ²		
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐輪台数	
備考			

民間施設等

余剰地面積			
建築物の用途			
敷地面積	m ²		
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐輪台数	
備考			

注) 備考欄には、共同住宅の場合は最低住戸面積及び戸数を、戸建住宅の場合は最低敷地面積及び区画数を記入すること。

注) 面積は、建築基準法の定義により表記すること。

注) 備考欄には、共同住宅の場合は最低住戸面積及び戸数を、戸建住宅の場合は最低敷地面積及び区画数を記入すること。

注) 面積は、建築基準法の定義により表記すること。

【C区画】

更新住宅

更新住宅整備用地面積	m ²	該当区画:-	
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m ²		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐車マス寸法	mm × mm
駐輪台数		駐輪マス寸法	mm × mm

民間施設等

余剰地面積			
建築物の用途			
敷地面積	m ²		
建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m		
緑化面積	m ²	緑化率	%
駐車台数		駐輪台数	
備考			

注) 備考欄には、共同住宅の場合は最低住戸面積及び戸数を、戸建住宅の場合は最低敷地面積及び区画数を記入すること。

注) 面積は、建築基準法の定義により表記すること。

更新住宅面積表

住戸タイプ別面積表

住戸形式	住戸専用面積		戸数
1LDK (180 戸)	約 42 m ²	m ²	戸
2DK (80 戸)	約 52 m ²	m ²	戸

注) 総戸数 260 戸は固定とし、上記各タイプ()内の専有面積は±3%の増減を認めるものとする。

注) 住戸専用面積の左欄は要求水準書の面積であり、右欄に提案面積を記載すること。

用途別面積表 1-1

A 棟						
階	住戸専用部分		共用部分			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、EV ホール・シャフト	
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
計						
棟合計						

※トランクルームは住戸面積に含まない。

B 棟						
階	住戸専用部分		共用部分			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、EV ホール・シャフト	
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
計						
棟合計						

※トランクルームは住戸面積に含まない。

C 棟						
階	住戸専用部分		共用部分			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、EV ホール・シャフト	
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
() 階						
計						
棟合計						

※トランクルームは住戸面積に含まない。

用途別面積表 2-1

A棟									
階	共用部分							小計	総計
	集会所	広場・緑地等	駐車場	駐輪場	ごみ置場	物置	その他		
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
計									
棟合計									

C棟									
階	共用部分							小計	総計
	集会所	広場・緑地等	駐車場	駐輪場	ごみ置場	物置	その他		
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
計									
棟合計									

B棟									
階	共用部分							小計	総計
	集会所	広場・緑地等	駐車場	駐輪場	ごみ置場	物置	その他		
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
()階									
計									
棟合計									

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準（平成 10 年建設省令第 8 号）適合チェックリスト

（工事設計要領書作成要領別表 1 設計チェックリスト）

項目	公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考	
敷地	位置の選定 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。 （第 5 条関係）	<input type="checkbox"/>		
	敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。（第 6 条第 1 項関係）	<input type="checkbox"/>	
		必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。 （第 6 条第 2 項関係）	<input type="checkbox"/>	
公営住宅	住棟等の基準 日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。 （第 7 条関係）	<input type="checkbox"/>		
	住宅の基準	防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。（第 8 条第 1 項関係）	<input type="checkbox"/>	
		住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置(*)が講じられている。 （第 8 条第 2 項関係） （*評価方法基準第 5 の 5 の 5-1 (3) の等級 3 の基準を満たすこととなる措置）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置(*)が講じられている。 （第 8 条第 3 項関係）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		* 評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) イの等級 2 の基準又は評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) ロ① c の基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第 5 の 8 の 8-1 (3) ロ① d の基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第 5 の 8 の 8-4 (3) の等級 2 の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	
		構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置(*)が講じられている。 （第 8 条第 4 項関係） * 評価方法基準第 5 の 3 の 3-1 (3) の等級 2 の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第 5 の 3 の 3-1 (3) の等級 1 の基準）を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置(*)が講じられている。（第 8 条第 5 項関係） * 評価方法基準第 5 の 4 の 46(3) 及び 4-2 (3) の等級 2 の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
	住戸の基準	19 m ² 以上 80 m ² 以下となっている。（第 9 条第 1 項及び第 2 項関係）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由及びその面積)
		給水排水及び電気設備並びに便所が設けられている。（第 9 条第 3 項関係）	<input type="checkbox"/>	
		炊事、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。 （第 9 条第 3 項関係）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		居室における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置(*)が講じられている。 （第 9 条第 4 項関係） * 居室の内装の仕上げに特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第 5 の 6 の 6-1 (3) ロの等級 3 の基準を満たすこととなる措置	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置(*)が講じられている。（第 10 条関係） （*評価方法基準第 5 の 9 の 9-1 (3) の等級 3 の基準を満たすこととなる措置）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
		通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置(*)が講じられている。 （第 11 条関係） （*評価方法基準第 5 の 9 の 9-2 (3) の等級 3 の基準を満たすこととなる措置）	<input type="checkbox"/>	(適合しない場合の理由)
付帯施設 自転車置場物置ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。（第 12 条関係）		<input type="checkbox"/>		
共同施設	児童遊園 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公園等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。（第 13 条関係）	<input type="checkbox"/>	(整備面積 m ²)	
	集会所 住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公民館等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。（第 14 条関係）	<input type="checkbox"/>	(整備面積 m ²)	
	広場及び緑地 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。（第 15 条関係）	<input type="checkbox"/>		
	通路	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配置されている。（第 16 条第 1 項関係）	<input type="checkbox"/>	
階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。（第 16 条第 2 項関係）		<input type="checkbox"/>		
費用の縮減	設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。（第 4 条関係）	<input type="checkbox"/>		

- (備考) 1. 評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 3 条第 1 項に規定する評価方法基準（平成 13 年国土交通省告示第 1347 号）をいう。
2. 公営住宅等整備基準第 8 条第 2 項から第 5 項まで、第 9 条第 4 項、第 10 条及び第 11 条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。
- ・災害時において緊急に公営住宅を整備する必要がある場合
 - ・ストック活用の観点から既存住宅を借り上げる場合
 - ・第 9 条第 4 項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合
 - ・第 11 条の規定について、小規模な事業（1 棟当たりの戸数が 10 戸未満で、階数が 3 のものをいう）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合
 - ・改正後の公営住宅等整備基準及び告示の公布前に設計を終了し、計画通知又は建築確認を行っている場合

事業工程表とその解説

注) 特定事業契約書(案)別紙2の事業日程表(予定)に記載の各項目の期間・月日が明確になるよう記入すること。ただし、特定事業契約の仮契約の締結は平成30年10月、特定事業契約の締結は平成30年12月と想定すること。

注) 既存公郷町交番は事業期間中運営を継続できるよう計画すること。

注) 本公郷青少年の家は平成33年度末までは解体せず運営を継続するため、解体工事は平成34年度4月以降となるよう計画すること。

注) ガス整圧器(C区画)の移設に関しては、移設をするかどうか明示すること。なお、移設にあたっての注意事項は、要求水準書(更新住宅整備編)の「第3 本公郷改良アパート整備の基本事項」を参照すること。

注) 余剰地の対象区画における市から事業者への所有権移転の月日を記入すること。

注) 施工計画について、様式45-15に提案する工事計画図に示す工区の設定や工事の区画と合わせて、各施工段階の安全性確保等について提案すること。

提案書の概要 (公表用)

[参加企業名/参加グループ名]

※本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成すること。

(様式 41) 提案書の概要 (公表用) その 1

1. 実施体制

業務名	参加企業：代表企業/構成企業

2. 入札価格

更新住宅等整備費及び入居者移転支援費 _____ 千円 (税抜)

余剰地活用価格 _____ 千円 (税抜)

費用項目	金額 (税抜)
1. 設計・工事監理費	千円
2. 施設整備費 (各種調査費用などを含む)	千円
3. 入居者移転支援費	千円
4. 余剰地活用価格	千円
面積 (※対象とした区画の合計を記載)	m ²
平均地代	円/m ² ・月
事業期間	年(月)

3. 施設の概要

敷地面積				m ²	
棟名	区画	構造	階数	建築面積	延床面積
A 棟	A			m ²	m ²
B 棟	B			m ²	m ²
C 棟	C			m ²	m ²
合計				m ²	m ²
				建蔽率	%
				容積率	%

4. 事業概要及びコンセプトとの整合

- ・ 全体計画について
- ・ 建替計画について
- ・ 余剰地について
- ・ 事業実施体制について

※作成上の注意

- ・ 特に提案したいポイントを中心に、計画についての基本的な考え方を主に箇条書きにて簡潔にまとめること。
- ・ 更新住宅整備業務、余剰地活用業務ともに1期整備、2期整備、3期整備の対象となる区画がわかるように記載すること。

5. 鳥瞰図

5. 鳥瞰図

※1 1. 実施体制について、1つの企業が複数の業務を担当する場合は、適宜、欄をまとめて記載すること。

※2 各項目の欄の大きさは、適宜変更すること。

※3 本様式2枚以内に記入すること。

6. 主要な棟の平面・立面・断面図

--	--

※作成上の注意

- ・ 本施設における主要な棟 (複数も可) について、以下の 3 種類の図面を記入すること。
 - 平面図 (配置図も兼ねること) : 1 F 及び基準階 (必要に応じて追加も可。なお、主要な諸室名を記載すること。)
 - 立面図 : 主要な 2 面 (主要な仕上げを記載すること。)
 - 断面図 : 主要な 2 面 (キープラン付)
- ・ 縮尺は問わない。

※1 各項目の欄の大きさ、図の枚数は、適宜変更すること。
※2 本様式 2 枚以内に記入すること。

本公郷改良アパート建替事業

図面集

図面リスト			
様式番号	図面名称	縮尺	備考
43-1	設計概要書	—	建築計画概要のほか、構造計画概要、設備計画概要を記載すること。
43-2	更新住宅仕上表	—	
43-3	全体配置図	1 : 1000	動線計画、防災計画も記載すること。
43-4	断面図（敷地全体）	1 : 1000	敷地境界、斜線制限ラインを図示すること。
43-5	立面図（敷地全体）	1 : 1000	敷地境界、斜線制限ラインを図示すること。
43-6	日影図	—	提出枚数は下記のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法適合がわかるもの（一団地認定の取消しに伴う日影及び道路斜線規制の状況が確認できるもの）：1枚以上 ・更新住宅各棟の日影図及び複合日影の影響がわかるもの（複合日影は、更新住宅と余剰地活用施設（余剰地活用施設の提案がある場合）の複合日影の冬至日における実日影図とし、主たる居室の日照を確認するため、更新住宅の1階FL+0mmレベルの日影図）：1枚以上
43-7	外観透視図（鳥瞰・目線）	—	
43-8	更新住宅配置図兼1階平面図 ・基準階平面図	1 : 300	A～C区画の各棟ごとに作成すること。
43-9	更新住宅断面図	1 : 300	
43-10	更新住宅立面図	1 : 300	
43-11	更新住宅住戸タイプ配置図	—	
43-12	更新住宅各住戸タイプ平面図	1 : 100	
43-13	民間施設配置図兼1階平面図 ・各階平面図	1 : 300	※余剰地活用の提案がある場合
43-14	民間施設等断面図・立面図	1 : 300	※余剰地活用の提案がある場合
43-15	施工計画図	1 : 1000	
43-16	入居者移転計画	—	

